

S&P500リスケアマネジメント
 上席コンサルタント
 横山 天宗氏

これまで気候変動については、温室化ガスを削減し気候変動の進行を「緩和」する取り組みが主に進められてきた。しかし、これまで排出してきた温暖化ガスの影響により、今後数十年にわたる気候変動の影響は避けられないと言われている。そのため、自然災害の増大、水資源の減少、熱帯性の疾病拡大などの影響を低減し、気候変動に「適応」する取り組みの重要性が高まっている。「適応」に関する対策には、例えば自然災害分野であれば、堤防などのインフラ整備に代表されるハード対策もあれば、ハザードマップ整備などのソフト対策も含まれる。農業分野であれば、高温障害に強い農作物の品種改良や、渇水対策の

気候変動「適応」対策を

業種によって
 気候変動リスクも異なる

業種	主要な気候変動リスク
製造業	台風や洪水等の自然災害による自社やサプライチェーンへの影響
食品業	水資源の減少による原材料価格の高騰や原材料調達不安定化
建設業	工事従事者の熱中症の増加や自然災害による工事現場などへの影響
保険業	自然災害の増大に伴う保険金支払いの増加

ため池の造成など、様々な対策がある。「適応」は様々な分野にまたがる幅広いテーマであるが、自然災害などの脅威が深刻化するなかで、取り組みを進めていくことが企業にも求められている。例えば製造業の場合、台風や洪水の影響により、自社やサプライヤーに影響が生じ、操業率の低下や製品出荷の不安定化などが生じるリスクがある。食品業で

は、気候変動に伴う水資源の減少で、原材料価格の高騰や原材料の確保が困難となる恐れがある。建設業では、夏の気温が著しく上昇した場合、工事従事者の熱中症の発症リスクが高まり、工期が長くなるなどの影響が考えられる。このように、気候変動は、企業の事業活動に様々なリスクをもたらす可能性がある。その一方で、適応に資する製品・サービス・技術は、特に途上国・新興国での市場開拓につながる可能性が

ある。

経済産業省では「適応ビジネス」の推進を掲げ、日本企業が貢献できる有望分野として、「自然災害に対するインフラ強靱（きょうじん）化」「エネルギー安定供給」「食糧安定供給・生産基盤強化」「保健・衛生」「気象観測及び監視・早期警戒」「資源の確保・水安定供給」「気候変動リスク関連金融」などを挙げている。日本企業が持つ製品・サービス・技術は途上国・新興国の適応の推進に大きく貢献できるため、適応ビジネスを含めた適応への取組強化が企業に望まれる。

よしやま・たかひろ
 コフアンドエ



等の社会的責任における企業の環境経営分析を手掛けるほか、気候変動に関する調査研究に携わっている。